

香川大学大学院学則（案）

平成16年4月1日

目次

- 第1章 趣旨及び目的（第1条・第2条）
- 第2章 自己評価等（第3条）
- 第3章 研究科等（第4条—第8条）
- 第4章 教員（第10条）
- 第5章 運営組織（第11条）
- 第6章 収容定員等（第13条）
- 第7章 学年、学期及び休業日（第14条—第16条）
- 第8章 標準修業年限及び在学期間（第17条・第18条）
- 第9章 入学等（第19条—第28条）
- 第10章 教育課程、履修方法、授業科目及び単位数（第28条の2—第42条）
- 第11章 教育内容等の改善のための組織的な研修等（第42条の2）
- 第12章 課程の修了要件及び学位の授与（第43条—第49条）
- 第13章 教育職員免許（第50条）
- 第14章 休学、復学、退学、転学、留学及び除籍（第51条—第56条）
- 第15章 検定料、入学料及び授業料（第57条—第64条）
- 第16章 科目等履修生、特別聴講学生、研究生、特別研究学生及び外国人留学生（第65条—第70条）
- 第17章 賞罰（第71条・第72条）
- 第18章 特別の課程（第73条）
- 第19章 雑則（第74条）

附則

第1章 趣旨及び目的

（趣旨）

第1条 この学則は、香川大学学則（平成16年4月1日制定）第6条第2項の規定に基づき、香川大学大学院（以下「本学大学院」という。）に関し必要な事項を定める。

（目的）

第2条 本学大学院は、学術の理論及び応用を教授研究し、その深奥をきわめ、又は高度の専門性が求められる職業を担うための深い学識及び卓越した能力を培い、文化の進展

に寄与することを目的とする。

- 2 大学院のうち、学術の理論及び応用を教授研究し、高度の専門性が求められる職業を担うための深い学識及び卓越した能力を培うことを目的とするものは、専門職大学院とする。
- 3 本学大学院は、研究科又は専攻ごとに、人材の養成に関する目的その他の教育研究上の目的を定め、公表するものとする。

## 第2章 自己評価等

(自己評価等)

第3条 本学大学院は、教育研究水準の向上を図り、前条の目的及び社会的使命を達成するため、教育研究活動等の状況について自ら点検及び評価を行うものとする。

- 2 前項の点検及び評価の結果について、本学大学院の職員以外の者による検証を行うよう努めるものとする。
- 3 第1項の点検及び評価の項目並びに実施体制等については、別に定める。

## 第3章 研究科等

(研究科、課程及び専攻)

第4条 本学大学院に、第4項の表の左欄に掲げる研究科を置く。

- 2 各研究科の修士課程、博士課程及び専門職学位課程の別は、第4項の表の中欄に掲げるとおりとする。
- 3 工学研究科の博士課程は、前期2年の課程（以下「博士前期課程」という。）及び後期3年の課程（以下「博士後期課程」という。）に区分し、博士前期課程は、これを修士課程として取り扱うものとする。
- 4 各研究科に、それぞれ次の表の右欄に掲げる専攻を置く。

研究科名	課程の別	専攻名
教育学研究科	専門職学位課程（教職大学院の課程）	高度教職実践専攻
法学研究科	修士課程	法律学専攻
経済学研究科	修士課程	経済学専攻
医学系研究科	修士課程	看護学専攻、臨床心理学専攻
	博士課程	医学専攻
工学研究科	博士前期課程	安全システム建設工学専攻、信頼性情報システム工学専攻、知能機械システム工学専攻、材料

		創造工学専攻
	博士後期課程	安全システム建設工学専攻、信頼性情報システム工学専攻、知能機械システム工学専攻、材料創造工学専攻
農学研究科	修士課程	応用生物・希少糖科学専攻
地域マネジメント研究科	専門職学位課程	地域マネジメント専攻

5 各研究科に関し必要な事項は、別に定める。

(教員組織の編制)

第4条の2 本学大学院の教員組織は、前条の各研究科、各課程及び各専攻における教育研究に係る責任の所在が明確になるように編制する。

2 前項の編制その他必要な事項は、別に定める。

(修士課程)

第5条 修士課程は、広い視野に立って精深な学識を授け、専攻分野における研究能力又はこれに加えて高度の専門性が求められる職業を担うための卓越した能力を培うことを目的とする。

(博士課程)

第6条 博士課程は、専攻分野について研究者として自立して研究活動を行い、又はその他の高度に専門的な業務に従事するに必要な高度の研究能力及びその基礎となる豊かな学識を養うことを目的とする。

(専門職学位課程)

第7条 専門職学位課程は、高度の専門性が求められる職業を担うための深い学識及び卓越した能力を培うことを目的とする。

(愛媛大学大学院連合農学研究科の教育研究の実施)

第8条 本学大学院は、愛媛大学大学院連合農学研究科（以下「連合農学研究科」という。）の教育研究について、愛媛大学及び高知大学との協力により実施するものとする。

2 連合農学研究科に置かれる連合講座は、愛媛大学及び高知大学の教員とともに、本学農学部及び学内共同教育研究施設等の教員が担当するものとする。

第9条 削除

第4章 教員

(教員)

第10条 本学大学院を担当する教員は、大学院設置基準（昭和49年文部省令第28号）及び専門職大学院設置基準（平成15年文部科学省令第16号）に定める資格を有する香川大学の教授、准教授、講師及び助教をもって充てる。

#### 第5章 運営組織

(研究科教授会)

第11条 教育学研究科、法学研究科、経済学研究科、医学系研究科、工学研究科、農学研究科及び地域マネジメント研究科に、研究科に関する重要事項を審議するため、それぞれ研究科教授会を置く。

2 前項の教授会に関し必要な事項は、別に定める。

第12条 削除

#### 第6章 収容定員等

(収容定員等)

第13条 研究科の専攻ごとの収容定員等は、次の表のとおりとする。

研究科名	課程の別	専攻名	入学定員	収容定員
教育学研究科	専門職学位課程 (教職大学院の 課程)	高度教職実践専攻	人	人
		計	20	40
法学研究科	修士課程	法律学専攻	8	16
		計	8	16
経済学研究科	修士課程	経済学専攻	10	20
		計	10	20
医学系研究科	修士課程	看護学専攻	16	32
		臨床心理学専攻	10	20
		計	26	52
	博士課程	医学専攻	30	120
		計	30	120
工学研究科	博士前期課程	安全システム建設工学専攻	18	36
		信頼性情報システム工学専攻	24	48
		知能機械システム工学専攻	18	36

		材料創造工学専攻	18	36
		計	78	156
	博士後期課程	安全システム建設工学専攻	5	15
		信頼性情報システム工学専攻	7	21
		知能機械システム工学専攻	5	15
		材料創造工学専攻	5	15
		計	22	66
農学研究科	修士課程	応用生物・希少糖科学専攻	60	120
		計	60	120
地域マネジメント研究科	専門職学位課程	地域マネジメント専攻	30	60
		計	30	60
合計			284	650

## 第7章 学年、学期及び休業日

(学年)

第14条 学年は、4月1日に始まり、翌年3月31日に終わる。

(学期)

第15条 学年を分けて次の2学期とする。

第1学期 4月1日から9月30日まで

第2学期 10月1日から翌年3月31日まで

2 前項に定める各学期は、前半及び後半に分けることができる。

(休業日)

第16条 休業日は、次のとおりとする。

(1) 日曜日

(2) 土曜日（法学研究科及び地域マネジメント研究科を除く。）

(3) 国民の祝日に関する法律（昭和23年法律第178号）に規定する休日

(4) 大学記念日 10月1日

(5) 春季休業 3月11日から3月31日まで

(6) 夏季休業 8月6日から9月30日まで

(7) 冬季休業 12月25日から1月7日まで

2 前項の規定にかかわらず学長が必要と認めるときは、休業日を変更し、又は臨時の休業日を定めることができる。

## 第8章 標準修業年限及び在学期間

### (標準修業年限)

第17条 修士課程の標準修業年限は、2年とする。

2 教育学研究科専門職学位課程（以下「教職大学院の課程」という。）の標準修業年限は、2年とする。ただし、主として実務の経験を有する者に対して教育を行う場合であつて、かつ、昼間と併せて夜間その他特定の時間又は時期において授業を行う等の適切な方法により教育を行う場合において、教育上の必要があるときは、学生の履修上の区分に応じ、その修業年限を1年とすることができる。（当該学生を「短期履修学生」という。以下同じ。）

3 前項の短期履修学生に関し必要な事項は、別に定める。

4 医学系研究科博士課程の標準修業年限は、4年とする。

5 工学研究科博士課程の標準修業年数は、5年とし、博士前期課程の標準修業年限は2年、博士後期課程の標準修業年限は、3年とする。

6 地域マネジメント研究科専門職学位課程の標準修業年限は、2年とする。

### (在学期間)

第18条 各研究科における在学期間は、当該課程の標準修業年限の2倍を超えることができない。

## 第9章 入学等

### (入学の時期)

第19条 入学の時期は、学年又は学期の始めとする。

### (修士課程、博士前期課程及び専門職学位課程の入学資格)

第20条 修士課程、博士前期課程及び専門職学位課程（教職大学院の課程を除く。）に入学することのできる者は、次の各号の1に該当する者とする。

- (1) 学校教育法（昭和22年法律第26号）第83条第1項に定める大学を卒業した者
- (2) 学校教育法第104条第4項の規定により学士の学位を授与された者
- (3) 外国において、学校教育における16年の課程を修了した者
- (4) 外国の学校が行う通信教育における授業科目を我が国において履修することにより当該外国の学校教育における16年の課程を修了した者
- (5) 我が国において、外国の大学の課程（その修了者が当該外国の学校教育における16年の課程を修了したとされるものに限る。）を有するものとして当該外国の学校教育制度において位置付けられた教育施設であつて、文部科学大臣が別に指定するものの

当該課程を修了した者

- (6) 外国の大学その他の外国の学校（その教育研究活動等の総合的な状況について、当該外国の政府又は関係機関の認証を受けた者による評価を受けたもの又はこれに準ずるものとして文部科学大臣が別に指定するものに限る。）において、修業年限が3年以上である課程を修了すること（当該外国の学校が行う通信教育における授業科目を我が国において履修することにより当該課程を修了すること及び当該外国の学校教育制度において位置付けられた教育施設であって前号の指定を受けたものにおいて課程を修了することを含む。）により、学士の学位に相当する学位を授与された者
- (7) 専修学校の専門課程（修業年限が4年以上であることその他の文部科学大臣が定める基準を満たすものに限る。）で文部科学大臣が別に指定するものを文部科学大臣が定める日以後に修了した者
- (8) 文部科学大臣の指定した者（昭和28年文部省告示第5号）
- (9) 学校教育法第102条第2項に規定する者
- (10) 学校教育法第102条第2項の規定により他の大学の大学院に入学した者であって、本学大学院において、大学院における教育を受けるにふさわしい学力があると認めたもの
- (11) 本学大学院において、個別の入学資格審査により、大学を卒業した者と同等以上の学力があると認めた者で、22歳に達したもの  
（教職大学院の課程の入学資格）

第20条の2 教職大学院の課程に入学することのできる者は、前条の各号のいずれかに該当し、かつ、教育職員免許法（昭和24年法律第147号）に定める免許状を有する者とする。

（医学系研究科博士課程の入学資格）

第21条 医学系研究科の博士課程に入学することのできる者は、次の各号の1に該当する者とする。

- (1) 大学の医学、歯学又は修業年限が6年の薬学若しくは獣医学を履修する課程を卒業した者
- (2) 外国において、学校教育における18年の課程（最終の課程は、医学、歯学、薬学又は獣医学）を修了した者
- (3) 外国の学校が行う通信教育における授業科目を我が国において履修することにより当該外国の学校教育における18年の課程（最終の課程は、医学、歯学、薬学又は獣医

学)を修了した者

- (4) 我が国において、外国の大学の課程（その修了者が当該外国の学校教育における18年の課程（最終の課程は、医学、歯学、薬学又は獣医学）を修了したとされるものに限る。）を有するものとして当該外国の学校教育制度において位置付けられた教育施設であって、文部科学大臣が別に指定するものの当該課程を修了した者
- (5) 外国の大学その他の外国の学校（その教育研究活動等の総合的な状況について、当該外国の政府又は関係機関の認証を受けた者による評価を受けたもの又はこれに準ずるものとして文部科学大臣が別に指定するものに限る。）において、修業年限が5年以上である医学、歯学、薬学又は獣医学の課程を修了すること（当該外国の学校が行う通信教育における授業科目を我が国において履修することにより当該課程を修了すること及び当該外国の学校教育制度において位置付けられた教育施設であって前号の指定を受けたものにおいて課程を修了することを含む。）により、学士の学位に相当する学位を授与された者
- (6) 文部科学大臣の指定した者（昭和30年文部省告示第39号）
- (7) 学校教育法第102条第2項に規定する者
- (8) 学校教育法第102条第2項の規定により他の大学院（医学、歯学、薬学又は獣医学を履修する課程に限る。）に入学した者であって、本学大学院において、大学院における教育を受けるにふさわしい学力があると認めたもの
- (9) 本学大学院において、個別の入学資格審査により、大学を卒業した者と同等以上の学力があると認めた者で、24歳に達したもの  
（工学研究科博士後期課程の入学資格）

第22条 工学研究科の博士後期課程に入学することのできる者は、次の各号の1に該当する者とする。

- (1) 修士の学位又は専門職学位を有する者
- (2) 外国において修士の学位又は専門職学位に相当する学位を授与された者
- (3) 外国の学校が行う通信教育における授業科目を我が国において履修し、修士の学位又は専門職学位に相当する学位を授与された者
- (4) 我が国において、外国の大学院の課程を有するものとして当該外国の学校教育制度において位置付けられた教育施設であって、文部科学大臣が別に指定するものの当該課程を修了し、修士の学位又は専門職学位に相当する学位を授与された者
- (5) 国際連合大学本部に関する国際連合と日本国との間の協定の実施に伴う特別措置法

(昭和51年法律第72号) 第1条第2項に規定する1972年12月11日の国際連合総会決議に基づき設立された国際連合大学(以下「国際連合大学」という。)の課程を修了し、修士の学位に相当する学位を授与された者

(6) 外国の学校、第4号の指定を受けた教育施設又は国際連合大学の教育課程を履修し、大学院設置基準第16条の2に規定する試験及び審査に相当するものに合格し、修士の学位を有する者と同等以上の学力があると認められた者

(7) 文部科学大臣の指定した者(平成元年文部省告示第118号)

(8) 本学大学院において、個別の入学資格審査により、修士の学位又は専門職学位を有する者と同等以上の学力があると認めた者で、24歳に達したもの

(入学の出願)

第23条 入学を志願する者は、入学願書に所定の書類及び検定料を添えて指定の期日までに、学長に願出しなければならない。

(入学者の選考)

第24条 前条の入学志願者については、別に定めるところにより、選考を行う。

(再入学)

第25条 願により本学大学院を退学した者又は除籍された者で再入学を志願する者があるときは、当該研究科が別に定めるところにより選考の上、当該研究科教授会の議を経て、学長が、入学を許可することがある。ただし、医学系研究科にあつては、欠員のある場合に限る。

(転入学)

第26条 次の各号の1に該当する者で、本学大学院に転入学を志願する者があるときは、欠員のある場合に限る。当該研究科が別に定めるところにより選考の上、当該研究科教授会の議を経て、学長が、入学を許可することがある。ただし、他の大学との協議に基づく場合は、欠員の有無にかかわらず、入学を許可することができる。

(1) 他の大学の大学院に在学する者

(2) 我が国において、外国の大学院の課程を有するものとして当該外国の学校教育制度において位置付けられた教育施設であつて、文部科学大臣が別に指定するものの当該課程に在学する者(学校教育法第102条第1項に規定する者に限る。)

(3) 国際連合大学の課程に在学する者

(入学の手續及び許可)

第27条 入学者の選考に合格した者は、指定の期日までに所定の書類を提出するととも

に、入学料を納付し、入学手続を完了しなければならない。

2 所定の書類を提出し、入学料の免除又は徴収猶予を申請した者の適用については、入学手続を完了したものとみなす。

3 学長は、前2項の入学手続を完了した者に入学を許可する。

(博士後期課程への進学)

第28条 本学大学院の修士課程又は博士前期課程を修了し、引き続き博士後期課程に進学を志願する者については、研究科の定めるところにより選考の上、当該研究科教授会の議を経て、学長が、進学を許可する。

#### 第10章 教育課程、履修方法、授業科目及び単位数

(教育課程の編成方針)

第28条の2 教育課程の編成は、本学大学院の研究科の教育上の目的を達成するために必要な授業科目を開設するとともに学位論文(専門職学位課程を除く。)の作成等に対する指導(以下「研究指導」という。)の計画を策定し、体系的に行うものとする。

2 教育課程の編成に当たっては、専攻分野に関する高度の専門的知識及び能力を修得させるとともに、当該専攻分野に関連する分野の基礎的素養を涵養するよう適切に配慮するものとする。

第28条の3 前条に定めるもののほか、研究科等の専攻分野の枠を超えた特定分野又は特定課題に関する教育課程を編成し、その学修成果を認定できるものとする。

(授業及び研究指導)

第29条 本学大学院の教育は、授業科目の授業及び研究指導によって行うものとする。

(教育方法の特例)

第30条 教育上特別の必要があると認められる場合には、夜間その他特定の時間又は時期において授業又は研究指導を行う等の適当な方法により教育を行うことができる。

(授業の方法)

第31条 授業は、講義、演習、実験、実習若しくは実技のいずれかにより又はこれらの併用により行うものとする。

2 本学大学院が教育上有益と認めるときは、文部科学大臣が別に定めるところにより、前項の授業を、多様なメディアを高度に利用して、当該授業を行う教室等以外の場所で履修させることができる。

3 本学大学院は、第1項の授業を、外国において履修させることができる。前項の規定により、多様なメディアを高度に利用して、当該授業を行う教室等以外の場所で履修さ

せる場合についても、同様とする。

- 4 本学大学院は、文部科学大臣が別に定めるところにより、第1項の授業の一部を、校舎及び附属施設以外の場所で行うことができる。

(授業科目及び単位数)

第32条 研究科の専攻における授業科目及び単位数については、研究科ごとに別に定める。

- 2 前項の単位数を定めるに当たっては、1単位の授業科目を45時間の学修を必要とする内容をもって構成することを標準とし、授業の方法に応じ、当該授業による教育効果、授業時間外に必要な学修等を考慮して、次の基準により単位数を計算するものとする。

- (1) 講義及び演習については、15時間から30時間までの範囲で別に定める時間の授業をもって1単位とする。

- (2) 実験、実習及び実技については、30時間から45時間までの範囲で別に定める時間の授業をもって1単位とする。ただし、芸術等の分野における個人指導による実技の授業については、別に定める時間の授業をもって1単位とする。

- (3) 一つの授業科目について、講義、演習、実験、実習又は実技のうち二つ以上の方法の併用により行うものについては、その組み合わせに応じ、前2号に規定する基準を考慮して別に定める時間の授業をもって1単位とする。

(履修方法)

第33条 法学研究科、経済学研究科、医学系研究科（臨床心理学専攻を除く。）及び農学研究科において定められた専攻ごとの授業科目について、30単位以上を修得し、かつ、必要な研究指導を受けなければならない。

- 2 教職大学院の課程において定められた授業科目について、47単位以上（高度の専門的な能力及び優れた資質を有する教員に係る実践的な能力を培うことを目的として小学校等その他の関係機関で行う実習に係る10単位以上を含む。）を修得しなければならない。

- 3 教職大学院の課程は、教育上有益と認めるときは、当該課程に入学する前の小学校等の教員としての実務の経験を有する者について、前項に規定する実習により修得する単位の一部を免除することができる。

- 4 医学系研究科臨床心理学専攻において定められた授業科目について、39単位以上を修得し、かつ、必要な研究指導を受けなければならない。

- 5 工学研究科において定められた博士前期課程及び博士後期課程の専攻ごとの授業科目

について、博士前期課程にあつては、30単位以上、博士後期課程にあつては、10単位以上を修得し、かつ、必要な研究指導を受けなければならない。

6 地域マネジメント研究科において定められた授業科目について、40単位以上を修得しなければならない。

7 前各項に定めるもののほか、履修方法については、研究科ごとに別に定める。

(教職大学院の課程に係る連携協力校等)

第33条の2 教職大学院の課程は、前条第3項に規定する実習その他当該課程の教育上の目的を達成するために、連携協力校等を確保するものとする。

(長期にわたる教育課程の履修)

第34条 各研究科は、別に定めるところにより、学生が職業を有している等の事情により、第17条に規定する標準修業年限を超えて一定の期間にわたり計画的に教育課程を履修し、修了することを希望する旨を申し出たときは、その計画的な履修を認めることができる。

(履修科目の登録の上限)

第35条 専門職学位課程にあつては、学生が各年次にわたって適切に授業科目を履修するため、学生が1年又は1学期に履修科目として登録することができる単位数の上限を定めるものとする。

2 前項の取扱いに関し必要な事項は、別に定める。

(成績評価基準等の明示等)

第36条 各研究科は、学生に対して、授業及び研究指導の方法及び内容並びに1年間の授業及び研究指導の計画をあらかじめ明示するものとする。

2 学修の成果及び学位論文に係る評価並びに修了の認定に当たっては、客観性及び厳格性を確保するために、学生に対してその基準をあらかじめ明示するとともに、当該基準に従って適切に行うものとする。

3 前2項の取扱いに関し必要な事項は、別に定める。

(単位の授与)

第37条 授業科目を履修した学生に対しては、試験又は研究報告により単位を与えるものとする。

2 試験及び研究報告の成績の評価は、秀、優、良、可又は不可の評語をもって表し、秀、優、良及び可を合格とする。

3 授業科目の単位の授与は、学期末又は学年末に行うものとする。

(1年間の授業期間)

第38条 1年間の授業を行う期間は、定期試験等の期間を含め、35週にわたることを原則とする。

(各授業科目の授業期間)

第39条 各授業科目の授業は、1学期15週にわたる期間を単位として行う。ただし、特別の必要がある場合は、この限りでない。

(他の大学の大学院における授業科目の履修)

第40条 本学大学院は、教育上有益と認めるときは、他の大学(外国の大学を含む。)の大学院との協議に基づき、学生が当該大学の大学院の授業科目を履修することを認めることができる。

2 前項の規定により学生が履修した授業科目について修得した単位を、法学研究科、経済学研究科、医学系研究科、工学研究科及び農学研究科は10単位を超えない範囲で、教職大学院の課程は23単位を超えない範囲で、地域マネジメント研究科は20単位を超えない範囲で、当該研究科において修得したものとみなすことができる。

3 削除

4 前各項の規定は、学生が外国の大学院に留学する場合、外国の大学院が行う通信教育における授業科目を我が国において履修する場合、外国の大学院の教育課程を有するものとして当該外国の学校教育制度において位置付けられた教育施設であって、文部科学大臣が別に指定するものの当該教育課程における授業科目を我が国において履修する場合及び国際連合大学の教育課程における授業科目を履修する場合について準用する。

5 前各項の履修に関し必要な事項は、別に定める。

(他の大学の大学院等における研究指導)

第41条 本学大学院(専門職学位課程を除く。)は、教育上有益と認めるときは、他の大学の大学院又は研究所等(外国の大学の大学院又は研究所等を含む。)との協議に基づき、学生が当該大学の大学院又は研究所等において必要な研究指導を受けることを認めることができる。ただし、修士課程又は博士前期課程の学生が当該研究指導を受ける期間は、1年を超えることができない。

2 前項の研究指導に関し必要な事項は、別に定める。

(入学前の既修得単位の認定)

第42条 本学大学院は、教育上有益と認めるときは、学生が本学大学院に入学する前に本学大学院又は他の大学(外国の大学を含む。)の大学院において履修した授業科目につ

いて修得した単位（科目等履修生として修得した単位を含む。）を、本学大学院に入学した後の本学大学院における授業科目の履修により修得したものとみなすことができる。

2 前項の規定により修得したものとみなし、又は与えることができる単位数は、転入学等の場合を除き、第40条第2項により本学大学院において修得したものとみなす単位数と合わせて法学研究科、経済学研究科、医学系研究科、工学研究科及び農学研究科は10単位を超えないものとし、地域マネジメント研究科は20単位を超えないものとする。ただし、工学研究科において、前項の規定により修得したものとみなすことができる単位数は、博士前期課程に係るものとする。

3 教職大学院の課程は、第1項の規定により修得したものとみなすことのできる単位数は、転入学等の場合を除き、第33条第4項により当該課程において免除する単位数及び第40条第2項により本学大学院において修得したものとみなす単位数と合わせて23単位を超えないものとする。

4 削除

5 第2項及び第3項の取扱いに関し必要な事項は、別に定める。

#### 第11章 教育内容等の改善のための組織的な研修等

（組織的な研修等）

第42条の2 本学大学院は、授業及び研究指導の内容及び方法の改善を図るため、全学又は研究科ごとに組織的な研修及び研究を実施するものとする。

#### 第12章 課程の修了要件及び学位の授与

（修士課程及び博士前期課程の修了要件）

第43条 修士課程及び博士前期課程の修了要件は、本学大学院に2年以上在学し、所定の単位を修得し、かつ、必要な研究指導を受けた上、当該課程の目的に応じ、学位論文又は特定の課題についての研究の成果の審査及び最終試験に合格することとする。ただし、在学期間に関しては、優れた業績を上げた者については、本学大学院に1年以上在学すれば足りるものとする。

（博士課程の修了要件）

第44条 医学系研究科の博士課程の修了要件は、大学院に4年以上在学し、所定の単位を修得し、かつ、必要な研究指導を受けた上、学位論文の審査及び最終試験に合格することとする。ただし、在学期間に関しては、優れた業績を上げた者については、大学院に3年以上在学すれば足りるものとする。

- 2 工学研究科の博士課程の修了要件は、大学院に5年（修士課程又は博士前期課程に2年以上在学し、当該課程を修了した者にあつては、当該課程における2年の在学期間を含む。）以上在学し、所定の単位を修得し、かつ、必要な研究指導を受けた上、学位論文の審査及び最終試験に合格することとする。ただし、在学期間に関しては、優れた研究業績を上げた者については、大学院に3年（修士課程又は博士前期課程に2年以上在学し、当該課程を修了した者については、当該課程における2年の在学期間を含む。）以上在学すれば足りるものとする。
- 3 前項の規定にかかわらず、標準修業年限を1年以上2年未満とした修士課程を修了した者及び前条第1項のただし書の規定による在学期間をもって修士課程又は博士前期課程を修了した者の博士課程の修了要件は、大学院に修士課程又は博士前期課程における在学期間に3年を加えた期間以上在学し、第33条第5項に規定する単位を修得し、かつ、必要な研究指導を受けた上、学位論文の審査及び最終試験に合格することとする。ただし、在学期間に関しては、優れた研究業績を上げた者については、大学院に3年（修士課程又は博士前期課程における在学期間を含む。）以上在学すれば足りるものとする。
- 4 前2項の規定にかかわらず、第22条第2号から第6号までの規定により、大学院への入学資格に関し修士の学位若しくは専門職学位を有する者と同等以上の学力があると認められた者又は専門職学位課程を修了した者が、博士後期課程に入学した場合の博士課程の修了の要件は、大学院に3年（専門職大学院設置基準第18条第1項の法科大学院の課程を修了した者にあつては、2年）以上在学し、所定の単位を修得し、かつ、必要な研究指導を受けた上、学位論文の審査及び最終試験に合格することとする。ただし、在学期間に関しては、優れた研究業績を上げた者については、大学院に1年（標準修業年限が1年以上2年未満の専門職学位課程を修了した者にあつては、3年から当該1年以上2年未満の期間を減じた期間）以上在学すれば足りるものとする。

（専門職学位課程の修了要件）

第45条 教職大学院の課程の修了要件は、大学院に2年（第17条第2項の短期履修学生にあつては1年）以上在学し、所定の単位を修得するものとする。

- 2 地域マネジメント研究科の修了要件は、大学院に2年以上在学し、所定の単位を修得するものとする。

（教職大学院の課程における在学期間の短縮）

第45条の2 教職大学院の課程は、第42条第3項の規定により大学院に入学する前に修得

した単位（学校教育法第102条第1項の規定により入学資格を有した後、修得したものに限る。）を大学院において修得したものとみなす場合であつて当該単位の修得により本学大学院の教育課程の一部を履修したと認めるときは、当該単位数、その修得に要した期間その他を勘案して1年を超えない範囲で本学大学院が定める期間在学したものとみなすことができる。

（地域マネジメント研究科における在学期間の短縮）

第46条 地域マネジメント研究科は、第42条第4項の規定により大学院に入学する前に修得した単位（学校教育法第102条第1項の規定により入学資格を有した後、修得したものに限る。）を大学院において修得したものとみなす場合であつて当該単位の修得により本学大学院の教育課程の一部を履修したと認めるときは、当該単位数、その修得に要した期間その他を勘案して1年を超えない範囲で本学大学院が定める期間在学したものとみなすことができる。

第47条 削除

第48条 削除

（学位の授与）

第49条 学長は、本学大学院の課程を修了した者には、香川大学学位規則の定めるところにより、修士、博士又は専門職学位の学位を授与する。

### 第13章 教育職員免許

（教職課程）

第50条 各研究科の専攻に、教育職員免許法（昭和24年法律第147号）及び同法施行規則（昭和29年文部省令第26号）に基づく教育職員免許状授与の所要資格を得させるための課程（以下「教職課程」という。）を置くことができる。

2 本学の教職課程に関して必要な事項は、別に定める。

### 第14章 休学、復学、退学、転学、留学及び除籍

（休学）

第51条 病気その他の理由により引き続き2月以上修学できない者は、学長の許可を得て、休学することができる。ただし、他の大学の大学院、大学又は短期大学（以下「他大学院等」という。）へ入学することにより二重在籍となる休学はできない。

2 前項の休学は、1年を超えることができない。ただし、特別の理由がある場合は、学長の許可を得て、1年を限度として、引き続き休学することができる。

3 病気その他の理由により、修学することが適当でないと認める学生に対しては、学長

は期間を定めて休学を命ずることができる。

4 休学期間は、通算して修士課程又は工学研究科博士前期課程においては2年を、医学系研究科博士課程においては3年を、工学研究科博士後期課程においては3年を、専門職学位課程においては、教職大学院の課程及び地域マネジメント研究科にあつては2年を超えることができない。

5 休学期間は、これを在学期間に算入しない。ただし、復学により休学期間が2月に満たないときは、その期間は在学したものとみなす。

(復学)

第52条 休学期間内においてその理由が消滅したときは、学長の許可を得て、復学することができる。

(退学)

第53条 病気その他の理由により退学しようとするときは、学長に願い出て、その許可を受けなければならない。

(転学)

第54条 本学大学院の学生が、他の大学の大学院に転学しようとするときは、理由書を添付の上、学長に願い出てその許可を受けなければならない。

(留学)

第55条 学長は、教育上有益と認めるときは、外国の大学院又は研究所等との協議に基づき、学生が当該大学院等に留学することを認めることができる。

2 前項の規定による留学の期間は、1年を限度として在学期間に算入する。

3 学生が第40条第1項の規定により、外国の大学院の授業科目を履修するとき及び第41条第1項の規定により、外国の大学院の研究指導を受けるときは、留学として扱う。

4 第40条第2項の規定は、学生が留学する場合に準用する。

(除籍)

第56条 次の各号の1に該当する者は、学長がこれを除籍する。

(1) 第18条の在学期間を超える者

(2) 病気その他の理由で成業の見込みがないと認められた者

(3) 授業料納付の義務を怠り、督促を受けてもなお納付しない者

(4) 入学料の免除若しくは徴収猶予を不許可とされた者又は入学料の半額の免除若しくは徴収猶予を許可された者であつて、納付すべき入学料を納付しない者

(5) 他大学院等に在籍し、当該他大学院等を退学しない者（本学の科目等履修生及び他

大学院等の科目等履修生を除く。)

(6) 死亡又は行方不明の者

第15章 検定料、入学料及び授業料

(検定料、入学料及び授業料の額)

第57条 検定料、入学料及び授業料の額は、別表第2に定める額とする。

- 2 長期履修学生の授業料の年額は、長期履修学生として、標準修業年限を超えて一定の期間にわたり計画的に教育課程を履修することを認められた期間（以下「長期履修期間」という。）に限り、前項の規定にかかわらず、同項に規定する授業料の年額に当該研究科の標準修業年限に相当する年数を乗じて得た額を長期履修期間の年数で除した額（その額に10円未満の端数があるときは、これを切り上げるものとする。）とする。

(授業料の徴収方法)

第58条 授業料の納付は、次の2期に分け、年額の2分の1に相当する額を納付するものとする。

前期 4月1日から9月30日まで 納付期限 5月31日まで

後期 10月1日から3月31日まで 納付期限 11月30日まで

- 2 前項の規定にかかわらず、学生等の申出があったときは、前期に係る授業料を徴収するときに、当該年度の後期に係る授業料を併せて徴収するものとする。
- 3 前2項の規定にかかわらず、第66条に規定する特別聴講学生については、指定の期日までに徴収するものとする。ただし、大学間相互単位互換協定又は外国の大学との大学間交流協定において授業料不徴収の取り決めのあるときは、授業料を徴収しない。
- 4 第1項及び第2項の規定にかかわらず、第68条に規定する特別研究学生については、指定の期日までに徴収するものとする。ただし、大学間特別研究学生交流協定において授業料不徴収の取り決めのあるときは、授業料を徴収しない。
- 5 第1項及び第2項の規定にかかわらず、国費外国人留学生制度実施要項（昭和29年3月31日文科大臣裁定）に基づき入学する者については、授業料を徴収しない。

(休学の場合における授業料)

第59条 休学を許可され、又は命ぜられた者に対しては、月割計算により、休学の開始が月の初めのときはその月から、月の途中のときはその月の翌月から、復学する月の前月までの授業料を免除する。ただし、休学を許可され、又は命ぜられたときが授業料の納付期限後のときは当該期分の授業料を免除しない。

- 2 月割計算による授業料の月額、年額は、年額の12分の1に相当する額とする。

(検定料及び入学料の不徴収)

第60条 特別聴講学生及び国費外国人留学生制度実施要項（昭和29年3月31日文部大臣裁定）に基づき入学する者については、検定料及び入学料を徴収しない。

2 他の大学の大学院に在学する者で当該大学との協議において検定料及び入学料不徴収の取り決めに基づき転入学する者については、検定料及び入学料を徴収しない。

(入学料、授業料の免除及び徴収猶予)

第61条 経済的理由によって納付が困難であると認められ、かつ、学業優秀と認めるとき、その他やむを得ない事情があると認めるときは、別に定めるところにより、入学料及び授業料の全額若しくは半額を免除し、又はその徴収を猶予することがある。

2 学業及び人物共に特に優れていると認めるときは、別に定めるところにより、授業料を免除することがある。

(転学、退学、除籍又は停学の場合における授業料)

第62条 学期の途中において、転学、退学、除籍又は停学の場合にあっても、その期の授業料は、納付しなければならない。ただし、死亡者、行方不明者又は授業料の未納を理由として除籍された者の授業料については、この限りでない。

(既納の検定料、入学料及び授業料)

第63条 既納の検定料、入学料及び授業料は、返還しない。

2 第58条第2項の規定により納付した者が、後期分授業料の徴収時期前に休学又は退学したときは、第1項の規定にかかわらず、既納の後期分授業料相当額を返還するものとする。

3 前項に規定するもののほか、第1項に規定する既納の検定料、入学料及び授業料が返還できる場合については、別に定める。

第64条 この学則に定めるもののほか、検定料、入学料及び授業料の取扱いに関し、必要な事項は、別に定める。

第16章 科目等履修生、特別聴講学生、研究生、特別研究学生及び外国人留学生

(科目等履修生)

第65条 本学大学院の学生以外の者で、本学大学院が開設する一又は複数の授業科目を履修することを志願する者があるときは、研究科学生の履修に支障のない限り、選考の上、科目等履修生として学長が入学を許可し、単位を授与することができる。

2 前項の単位の授与については、第37条の規定を準用する。

3 科目等履修生に関し必要な事項は、別に定める。

(特別聴講学生)

第66条 他の大学(外国の大学を含む。)の大学院の学生で、本学大学院の研究科の授業科目を履修しようとする者があるときは、当該大学大学院との協議に基づき、特別聴講学生として履修を許可することがある。

2 特別聴講学生の履修に関し必要な事項は、別に定める。

(研究生)

第67条 本学大学院において、特定の専門事項について研究しようとする者があるときは、大学の教育研究に妨げのない場合に限り、選考の上、研究生として学長が入学を許可することがある。

2 研究生に関し必要な事項は、別に定める。

(特別研究学生)

第68条 他の大学(外国の大学を含む。)の大学院の学生で研究指導を受けようとする者があるときは、当該大学院との協議に基づき、特別研究学生として研究指導を受けることを許可することがある。ただし、修士課程又は博士前期課程の学生について許可する場合には、当該研究指導を受ける期間は、1年を超えることができない。

2 前項の特別研究学生の研究指導に関し必要な事項は、別に定める。

第69条 特別研究学生の授業料の額については、研究生の授業料に関する規定を準用する。

2 特別研究学生の検定料及び入学料は、徴収しない。

(外国人留学生)

第70条 外国人で、大学において教育を受ける目的をもって入国し、本学大学院に入学を志願する者があるときは、選考の上、外国人留学生として学長が入学を許可することがある。

2 外国人留学生に関し必要な事項は、別に定める。

第70条の2 削除

## 第17章 賞罰

(表彰)

第71条 学生で表彰に値する業績又は行為があるときは、学長がこれを表彰する。

(懲戒)

第72条 本学大学院の規則に違反し又は学生の本分を守らない者があるときは、その軽重に従って学長が懲戒する。

- 2 懲戒は、退学、停学及び訓告とする。
- 3 前項の退学は、次の各号の1に該当する者に対して行う。
  - (1) 性行不良で改善の見込みがないと認められる者
  - (2) 正当な理由なく出席が常でない者で、成業の見込みがないと認められる者
  - (3) 本学大学院の秩序を著しく乱し、その他学生としての本分に著しく違反した者
- 4 懲戒に関し必要な事項は、別に定める。

#### 第18章 特別の課程

##### (特別の課程)

第73条 本学大学院は、文部科学大臣の定めるところにより、本学の学生以外の者を対象とした特別の課程を編成し、これを修了した者に対し、修了の事実を証する証明書を交付することができる。

- 2 前項の実施に関し必要な事項は、別に定める。

#### 第19章 雑則

##### (雑則)

第74条 この学則に定めるもののほか、必要な事項は別に定める。

##### 附 則

- 1 この学則は、平成16年4月1日から施行する。
- 2 国立学校設置法の一部を改正する法律（平成15年法律第29号）附則第2項の規定により平成15年9月30日に当該大学に在学する者が在学しなくなる日までの間存続するものとされた香川大学（以下「旧香川大学」という。）及び香川医科大学（以下「旧香川医科大学」という。）の大学院に在学し、かつ、平成16年3月31日に旧香川大学又は旧香川医科大学の大学院に在学する者（以下「在学者」という。）及び在学者の属する年次に転入学等する者については、国立大学法人法（平成15年法律第112号）の附則第17条の規定により、旧香川大学又は旧香川医科大学を修了するために必要とされる教育課程その他教育上必要な事項は、旧香川大学又は旧香川医科大学の大学院学則及びその他の規程等の定めるところによる。
- 3 第13条の表に掲げる経済学研究科、工学研究科、地域マネジメント研究科及び香川大学・愛媛大学連合法務研究科の項並びに合計の項の収容定員は同表の規定にかかわらず、平成16年度及び平成17年度にあつては、次の表に掲げるとおりとする。

研究科名	課程の別	専攻名	収容定員	
			平成16年度	平成17年度

経済学研究科	修士課程	経済学専攻	30	
		企業経営専攻	8	
	計		38	
工学研究科	修士課程	安全システム建設工学専攻	18	
		信頼性情報システム工学専攻	24	
		知能機械システム工学専攻	18	
		材料創造工学専攻	18	
	計		78	
	博士前期課程	安全システム建設工学専攻	18	
		信頼性情報システム工学専攻	24	
		知能機械システム工学専攻	18	
		材料創造工学専攻	18	
	計		78	
	博士後期課程	安全システム建設工学専攻	5	10
		信頼性情報システム工学専攻	7	14
知能機械システム工学専攻		5	10	
材料創造工学専攻		5	10	
計		22	44	
地域マネジメント研究科	専門職学位課程	地域マネジメント専攻	30	
	計		30	
香川大学・愛媛	専門職学位課程	法務専攻	30	60

大学連合法務研 究科	計	30	60
合計		666	730

附 則（平成17年3月29日）

この学則は、平成17年4月1日から施行する。

附 則（平成17年7月28日）

この学則は、平成17年7月28日から施行する。

附 則（平成17年11月18日）

この学則は、平成17年11月18日から施行し、平成17年10月1日から適用する。

附 則（平成18年1月26日）

この学則は、平成18年1月26日から施行する。

附 則（平成18年4月1日）

この学則は、平成18年4月1日から施行する。ただし、平成18年3月31日以前に入学した学生については、なお従前の例による。

附 則（平成18年4月27日）

この学則は、平成18年4月27日から施行し、平成18年4月1日から適用する。

附 則（平成19年4月1日）

この学則は、平成19年4月1日から施行する。ただし、平成19年3月31日以前に香川大学・愛媛大学連合法務研究科に入学した学生に係る履修方法及び成績の評価については、改正後の第33条第4項及び第37条第2項の規定にかかわらず、なお従前の例による。

附 則（平成19年12月26日）

この規則は、平成19年12月26日から施行する。

附 則（平成20年4月1日）

- 1 この学則は、平成20年4月1日から施行する。
- 2 教育学研究科障害児教育専攻は、改正後の第4条第4項の規定にかかわらず、平成20年3月31日に同専攻に在学する者が同専攻に在学しなくなる日までの間存続するものとし、同専攻の学生に係る教育課程、履修方法、修了、学位等については、なお従前の例による。
- 3 平成20年度の教育学研究科の学生の収容定員及び合計は、改正後の第13条の規定にかかわらず、次の表に掲げるとおりとする。

研究科名	課程の別	専攻名	収容定員
------	------	-----	------

教育学研究科	修士課程	学校教育専攻	12
		特別支援教育専攻	
		特別支援教育専修	3
		特別支援教育コーディネーター専修	6
		教科教育専攻	60
		学校臨床心理専攻 (従前の専攻)	18
		障害児教育専攻	3
		計	102
		合計	

附 則（平成21年12月24日）

この学則は、平成21年12月24日から施行する。

附 則（平成22年4月1日）

- この学則は、平成22年4月1日から施行する。
- 平成22年度及び23年度の香川大学・愛媛大学連合法務研究科の学生の収容定員及び合計は、改正後の第13条の規定にかかわらず、次の表に掲げるとおりとする。

研究科名	課程の別	専攻名	収容定員	
			平成22年度	平成23年度
香川大学・愛媛大学連合法務研究科	専門職学位課程	法務専攻	80	70
		計	80	70
合計			766	756

- 平成19年4月1日から平成22年3月31日までの間に香川大学・愛媛大学連合法務研究科に入学した学生に係る履修方法については、改正後の第33条第4項の規定にかかわらず95単位以上とする。

附 則（平成23年4月1日）

この学則は、平成23年4月1日から施行する。

附 則（平成23年4月1日）

この学則は、平成23年4月1日から施行する。

附 則（平成24年4月1日）

この学則は、平成24年4月1日から施行する。

附 則（平成25年4月1日）

この学則は、平成25年4月1日から施行する。

附 則（平成26年4月1日）

- 1 この学則は、平成26年4月1日から施行する。
- 2 平成26年3月31日以前に入学した学生については、改正後の第33条第4項並びに第48条第1項及び第3項の規定にかかわらず、なお従前の例による。

附 則（平成27年4月1日）

- 1 この学則は、平成27年4月1日から施行する。
- 2 平成27年度及び平成28年度の香川大学・愛媛大学連合法務研究科の学生の収容定員及び合計は、改正後の第13条の規定にかかわらず、次の表に掲げるとおりとする。

研究科名	課程の別	専攻名	収容定員	
			平成27年度	平成28年度
香川大学・愛媛大学連合法務研究科	専門職学位課程	法務専攻	40	20
		計	40	20
合計			726	706

附 則（平成28年4月1日）

- 1 この学則は、平成28年4月1日から施行する。
- 2 平成28年3月31日以前に入学した学生については、改正後の第4条第4項及び第13条並びに第33条第6項、第40条第3項及び第42条第4項の規定にかかわらず、なお従前の例による。
- 3 平成28年度の教育学研究科の学生の収容定員及び合計は、改正後の第13条の規定にかかわらず、次の表に掲げるとおりとする。

研究科名	課程の別	専攻名	収容定員
教育学研究科	修士課程	学校教育専攻	12
		教科教育専攻	18
		学校臨床心理専攻	7
	計		37
	専門職学位課程	高度教職実践専攻	14

	(教職大学院の課程)		
	計		14
	(従前の専攻)		
修士課程	学校教育専攻		6
	特別支援教育専攻 特別支援教育専修 特別支援教育コーディネーター専修		3
	教科教育専攻		27
	学校臨床心理専攻		9
	計		45
(略)			
合計			706

4 平成28年度から平成30年度の医学系研究科博士課程の学生の収容定員は、改正後の第13条の規定にかかわらず、次の表に掲げるとおりとする。

研究科名	課程の別	専攻名	収容定員		
			平成28年度	平成29年度	平成30年度
医学系研究科	博士課程	医学専攻	30	60	90
		(従前の専攻)			
		機能構築医学専攻	24	16	8
		分子情報制御医学専攻	54	36	18
		社会環境病態医学専攻	12	8	4
	計		120	120	120

附 則（平成28年5月26日）

この学則は、平成28年5月26日から施行し、平成28年4月1日から適用する。

附 則（平成29年4月1日）

- 1 この学則は、平成29年4月1日から施行する。
- 2 平成28年度以前に入学した者に係る休学については、改正後の第51条第1項及び第5項の規定にかかわらず、なお従前の例による。
- 3 改正前の第70条の2に規定する法務研修生は、香川大学・愛媛大学連合法務研究科廃止後5年間が経過する平成34年3月31日までの間、受け入れることができるものとする。

附 則（平成30年4月1日）

- 1 この学則は、平成30年4月1日から施行する。
- 2 農学研究科生物資源生産学専攻、生物資源利用学専攻及び希少糖科学専攻は、改正後の第4条第4項の規定にかかわらず、平成30年3月31日に同専攻に在学する者が同専攻に在学しなくなる日までの間存続するものとし、同専攻の学生に係る教育課程、履修方法、修了、学位等については、なお従前の例による。
- 3 平成30年度の農学研究科の学生の収容定員は、改正後の第13条の規定にかかわらず、次の表に掲げるとおりとする。

研究科名	課程の別	専攻名	収容定員	
農学研究科	修士課程	応用生物・希少糖科学専攻	60	
	計		60	
	(従前の専攻)			
	修士課程	生物資源生産学専攻	25	
		生物資源利用学専攻	25	
		希少糖科学専攻	10	
計		60		

- 4 平成30年3月31日に教職大学院の課程に在学する者については、改正後の第40条第2項及び第42条第3項の規定にかかわらず、なお従前の例による。

附 則（平成31年4月1日）

- 1 この学則は、平成31年4月1日から施行する。
- 2 平成31年3月31日以前に入学した学生に係る履修方法については、改正後の第33条第2項及び第3項の規定にかかわらず、なお従前の例による。

附 則（令和2年4月1日）

- 1 この学則は、令和2年4月1日から施行する。
- 2 教育学研究科学校教育専攻、教科教育専攻及び学校臨床心理専攻は、改正後の第4条

第4項の規定にかかわらず、令和2年3月31日に同専攻に在学する者が同専攻に在学しなくなる日までの間存続するものとし、同専攻の学生に係る教育課程、履修方法、修了、学位等については、なお従前の例による。

3 令和2年度の教育学研究科及び医学系研究科の学生の収容定員並びに合計は、改正後の第13条の規定にかかわらず、次の表に掲げるとおりとする。

研究科名	課程の別	専攻名	収容定員	
教育学研究科	専門職学位課程（教職大学院の課程）	高度教職実践専攻	20	
	計		20	
	（従前の専攻）			
	修士課程	学校教育専攻		12
		教科教育専攻		18
		学校臨床心理専攻		7
	計		37	
	専門職学位課程（教職大学院の課程）	高度教職実践専攻		14
計		14		
医学系研究科	修士課程	看護学専攻	32	
		臨床心理学専攻	10	
	計		42	
合 計			671	

別表第1 削除

別表第2（第57条関係）

1 検定料及び入学金

区分	検定料	入学金
大学院	30,000円	282,000円
科目等履修生	9,800円	28,200円
研究生	9,800円	84,600円

2 授業料

区分	授業料
大学院	年額 535,800円
科目等履修生	1単位に相当する授業につき 14,800円

特別聴講学生	1単位に相当する授業につき 14,800円
研究生	月額 29,700円

- 3 第73条の規定による特別の課程を履修する者が当該特別の課程に含まれる授業科目を科目等履修生として履修する場合、当該授業科目の授業料は2の表にかかわらず、徴収しないこととする。

香川大学大学院学則新旧対照表（抄）（案）

新	旧（現行）																																													
<p>(研究科、課程及び専攻) (略)</p> <p>第4条 本学大学院に、第4項の表の左欄に掲げる研究科を置く。</p> <p>2 各研究科の修士課程、博士課程及び専門職学位課程の別は、第4項の表の中欄に掲げるとおとしする。</p> <p>3 工学研究科の博士課程は、前期2年の課程（以下「博士前期課程」という。）及び後期3年の課程（以下「博士後期課程」という。）に区分し、博士前期課程は、これを修士課程として取り扱うものとする。</p> <p>4 各研究科に、それぞれ次の表の右欄に掲げる専攻を置く。</p>	<p>(研究科、課程及び専攻) (略)</p> <p>第4条 本学大学院に、第4項の表の左欄に掲げる研究科を置く。</p> <p>2 各研究科の修士課程、博士課程及び専門職学位課程の別は、第4項の表の中欄に掲げるとおとしする。</p> <p>3 工学研究科の博士課程は、前期2年の課程（以下「博士前期課程」という。）及び後期3年の課程（以下「博士後期課程」という。）に区分し、博士前期課程は、これを修士課程として取り扱うものとする。</p> <p>4 各研究科に、それぞれ次の表の右欄に掲げる専攻を置く。</p>																																													
<table border="1"> <thead> <tr> <th>研究科名</th> <th>課程の別</th> <th>専攻名</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>教育学研究科</td> <td>専門職学位課程（教 職大学院の課程）</td> <td>教職実践専攻</td> </tr> <tr> <td>法学研究科</td> <td>修士課程</td> <td>法学専攻</td> </tr> <tr> <td>経済学研究科</td> <td>修士課程</td> <td>経済学専攻</td> </tr> <tr> <td>医学系研究科</td> <td>修士課程</td> <td>看護学専攻、臨床心理学専攻</td> </tr> <tr> <td>工学研究科</td> <td>博士前期課程</td> <td>安全システム建設工学専攻、信頼性情報システム工学専攻、知能機械システム工学専攻、材料創造工学専攻</td> </tr> <tr> <td></td> <td>博士後期課程</td> <td>安全システム建設工学専攻、信頼性</td> </tr> </tbody> </table>	研究科名	課程の別	専攻名	教育学研究科	専門職学位課程（教 職大学院の課程）	教職実践専攻	法学研究科	修士課程	法学専攻	経済学研究科	修士課程	経済学専攻	医学系研究科	修士課程	看護学専攻、臨床心理学専攻	工学研究科	博士前期課程	安全システム建設工学専攻、信頼性情報システム工学専攻、知能機械システム工学専攻、材料創造工学専攻		博士後期課程	安全システム建設工学専攻、信頼性	<table border="1"> <thead> <tr> <th>研究科名</th> <th>課程の別</th> <th>専攻名</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>教育学研究科</td> <td>修士課程</td> <td>学校教育専攻、教科教育専攻、学校臨床心理専攻</td> </tr> <tr> <td>工学研究科</td> <td>専門職学位課程（教 職大学院の課程）</td> <td>教職実践専攻</td> </tr> <tr> <td>法学研究科</td> <td>修士課程</td> <td>法学専攻</td> </tr> <tr> <td>経済学研究科</td> <td>修士課程</td> <td>経済学専攻</td> </tr> <tr> <td>医学系研究科</td> <td>修士課程</td> <td>看護学専攻</td> </tr> <tr> <td>工学研究科</td> <td>博士前期課程</td> <td>安全システム建設工学専攻、信頼性情報システム工学専攻、知能機械システム工学専攻、材料創造工学専攻</td> </tr> <tr> <td></td> <td>博士後期課程</td> <td>安全システム建設工学専攻、信頼性</td> </tr> </tbody> </table>	研究科名	課程の別	専攻名	教育学研究科	修士課程	学校教育専攻、教科教育専攻、学校臨床心理専攻	工学研究科	専門職学位課程（教 職大学院の課程）	教職実践専攻	法学研究科	修士課程	法学専攻	経済学研究科	修士課程	経済学専攻	医学系研究科	修士課程	看護学専攻	工学研究科	博士前期課程	安全システム建設工学専攻、信頼性情報システム工学専攻、知能機械システム工学専攻、材料創造工学専攻		博士後期課程	安全システム建設工学専攻、信頼性
研究科名	課程の別	専攻名																																												
教育学研究科	専門職学位課程（教 職大学院の課程）	教職実践専攻																																												
法学研究科	修士課程	法学専攻																																												
経済学研究科	修士課程	経済学専攻																																												
医学系研究科	修士課程	看護学専攻、臨床心理学専攻																																												
工学研究科	博士前期課程	安全システム建設工学専攻、信頼性情報システム工学専攻、知能機械システム工学専攻、材料創造工学専攻																																												
	博士後期課程	安全システム建設工学専攻、信頼性																																												
研究科名	課程の別	専攻名																																												
教育学研究科	修士課程	学校教育専攻、教科教育専攻、学校臨床心理専攻																																												
工学研究科	専門職学位課程（教 職大学院の課程）	教職実践専攻																																												
法学研究科	修士課程	法学専攻																																												
経済学研究科	修士課程	経済学専攻																																												
医学系研究科	修士課程	看護学専攻																																												
工学研究科	博士前期課程	安全システム建設工学専攻、信頼性情報システム工学専攻、知能機械システム工学専攻、材料創造工学専攻																																												
	博士後期課程	安全システム建設工学専攻、信頼性																																												

新		旧 (現行)		
	情報システム工学専攻、知能機械システム工学専攻、材料創造工学専攻		システム工学専攻、材料創造工学専攻	
農学研究科	修士課程		安全システム建設工学専攻、信頼性情報システム工学専攻、知能機械システム工学専攻、材料創造工学専攻	
地域マネジメント研究科	専門職学位課程		応用生物・希少糖科学専攻	
		農学研究科	修士課程	
		地域マネジメント研究科	専門職学位課程	
			地域マネジメント専攻	
5 各研究科に関し必要な事項は、別に定める。				
(略)				
(収容定員等)				
第13条 研究科の専攻ごとの収容定員等は、次の表のとおりとする。				
研究科名	課程の別	専攻名	入学定員	収容定員
教育学研究科	修士課程		人	人
		学校教育専攻	12	24
		教科教育専攻	18	36
		学校臨床心理専攻	7	14
		計	37	74
法学研究科	修士課程	高度教職実践専攻	14	28
		計	14	28
経済学研究科	修士課程			
		経済学専攻	10	20
		計	10	20
医学系研究科	修士課程	看護学専攻	16	32
		臨床心理学専攻	10	20
		計	26	52

新				旧 (現行)			
博士課程	医学専攻	30	120	修士課程	経済学専攻	10	20
	計	30	120		計	10	20
工学研究科	安全システム建設工 学専攻	18	36	修士課程	看護学専攻	16	32
	信頼性情報システム 工学専攻	24	48	博士課程	計	16	32
	知能機械システム工 学専攻	18	36		医学専攻	30	120
	材料創造工学専攻	18	36		計	30	120
	計	78	156	工学研究科	安全システム建設工 学専攻	18	36
					信頼性情報システム 工学専攻	24	48
博士後期課程	安全システム建設工 学専攻	5	15	博士後期課程	知能機械システム工 学専攻	18	36
	信頼性情報システム 工学専攻	7	21		材料創造工学専攻	18	36
	知能機械システム工 学専攻	5	15		計	78	156
	材料創造工学専攻	5	15		安全システム建設工 学専攻	5	15
	計	22	66		信頼性情報システム 工学専攻	7	21
農学研究科	応用生物・希少糖科 学専攻	60	120		知能機械システム工 学専攻	5	15
	計	60	120		材料創造工学専攻	5	15
地域マネジメント 研究科	地域マネジメント専 攻	30	60	農学研究科	修士課程	22	66
					計	60	120
					応用生物・希少糖科	60	120
					計	60	120
					地域マネジメント専 攻	30	60
					計	60	120

新		旧 (現行)			
	計		学専攻		
			計	60	120
合計			地域マネジメント専攻	30	60
			計	30	60
合計				305	692

  

(履修方法)	(略)
<p>第33条 法学研究科、経済学研究科、医学系研究科、<u>臨床心理学専攻を除く。</u>）及び農学研究科において定められた専攻ごとの授業科目について、30単位以上を修得し、かつ、必要な研究指導を受けなければならない。</p>	<p>第33条 法学研究科、経済学研究科、医学系研究科及び農学研究科において定められた専攻ごとの授業科目について、30単位以上を修得し、かつ、必要な研究指導を受けなければならない。</p>
<p>2 教職大学院の課程において定められた授業科目について、47単位以上（高度の専門的な能力及び優れた資質に係る教員に係る実践的な能力を培うことを目的として小学校等その他の関係機関で行う実習に係る10単位以上を含む。）を修得しなければならない。</p>	<p>2 <u>教育学研究科（教職大学院の課程を除く。）において定められた授業科目について、33単位以上を修得し、かつ、必要な研究指導を受けなければならない。</u></p>
<p>3 教職大学院の課程は、教育上有益と認めるときは、当該課程に入学する前の小学校等の教員としての実務の経験を有する者について、前項に規定する実習により修得する単位の一部を免除することができ</p>	<p>3 教職大学院の課程において定められた授業科目について、47単位以上（高度の専門的な能力及び優れた資質に係る教員に係る実践的な能力を培うことを目的として小学校等その他の関係機関で行う実習に係る10単位以上を含む。）を修得しなければならない。</p>
<p>3 教職大学院の課程は、教育上有益と認めるときは、当該課程に入学する前の小学校等の教員としての実務の経験を有する者について、前項に規定する実習により修得する単位の一部を免除することができ</p>	<p>4 教職大学院の課程は、教育上有益と認めるときは、当該課程に入学する前の小学校等の教員としての実務の経験を有する者について、前項に規定する実習により修得する単位の一部を免除することができ</p>

新	旧（現行）
<p>る。</p> <p>4 <u>医学系研究科臨床心理学専攻において定められた授業科目について、39単位以上を修得し、かつ、必要な研究指導を受けなければならない。</u></p> <p>5 工学研究科において定められた博士前期課程及び博士後期課程の専攻ごとの授業科目について、博士前期課程にあつては、30単位以上、博士後期課程にあつては、10単位以上を修得し、かつ、必要な研究指導を受けなければならない。</p> <p>6 地域マネジメント研究科において定められた授業科目について、40単位以上を修得しなければならない。</p> <p>7 前各項に定めるもののほか、履修方法については、研究科ごとに別に定める。</p> <p>(略)</p> <p>第40条 本学大学院は、教育上有益と認めるときは、他の大学（外国の大学を含む。）の大学院との協議に基づき、学生が当該大学の大学院の授業科目を履修することを認めることができる。</p> <p>2 前項の規定により学生が履修した授業科目について修得した単位を、<u>法学研究科、経済学研究科、工学研究科及び農学研究科</u>を、<u>教職大学院の課程は20単位を超えない範囲で、当該研究科において修得したものとみなすことができる。</u></p>	<p>る。</p> <p>5 工学研究科において定められた博士前期課程及び博士後期課程の専攻ごとの授業科目について、博士前期課程にあつては、30単位以上、博士後期課程にあつては、10単位以上を修得し、かつ、必要な研究指導を受けなければならない。</p> <p>6 地域マネジメント研究科において定められた授業科目について、40単位以上を修得しなければならない。</p> <p>7 前各項に定めるもののほか、履修方法については、研究科ごとに別に定める。</p> <p>(略)</p> <p>（他の大学の大学院における授業科目の履修）</p> <p>第40条 本学大学院は、教育上有益と認めるときは、他の大学（外国の大学を含む。）の大学院との協議に基づき、学生が当該大学の大学院の授業科目を履修することを認めることができる。</p> <p>2 前項の規定により学生が履修した授業科目について修得した単位を、<u>教育学研究科（教職大学院の課程を除く。）</u>、<u>法学研究科、経済学研究科、医学系研究科、工学研究科及び農学研究科</u>は10単位を超えない範囲で、<u>教職大学院の課程は23単位を超えない範囲で、地域マネジメント研究科は20単位を超えない範囲で、当該研究科において修得</u></p>

新	旧（現行）
<p>3 削除</p> <p>4 前各項の規定は、学生が外国の大学院に留学する場合、外国の大学院が行う通信教育における授業科目を我が国において履修する場合、外国の大学院の教育課程を有するものとして当該外国の学校教育制度において位置付けられた教育施設であつて、文部科学大臣が別に指定するものの当該教育課程における授業科目を我が国において履修する場合及び国際連合大学の教育課程における授業科目を履修する場合について準用する。</p> <p>5 前各項の履修に関し必要な事項は、別に定める。</p> <p>(略)</p> <p>(入学前の既修得単位の認定)</p> <p>第42条 本学大学院は、教育上有益と認めるときは、学生が本学大学院に入学する前に本学大学院又は他の大学（外国の大学を含む。）の大学院において履修した授業科目について修得した単位（科目等履修生として修得した単位を含む。）を、本学大学院に入学した後の本学大学院における授業科目の履修により修得したものとみなすことができる。</p> <p>2 前項の規定により修得したものとみなし、又は与えることができる単位数は、転入学等の場合を除き、第40条第2項により本学大学院において修得したものとみなす単位数と合わせて法学研究科、経済学研究科、医学系研究科、工学研究科及び農学研究科は10単位を超えない</p>	<p>したものとみなすことができる。</p> <p>3 削除</p> <p>4 前各項の規定は、学生が外国の大学院に留学する場合、外国の大学院が行う通信教育における授業科目を我が国において履修する場合、外国の大学院の教育課程を有するものとして当該外国の学校教育制度において位置付けられた教育施設であつて、文部科学大臣が別に指定するものの当該教育課程における授業科目を我が国において履修する場合及び国際連合大学の教育課程における授業科目を履修する場合について準用する。</p> <p>5 前各項の履修に関し必要な事項は、別に定める。</p> <p>(略)</p> <p>(入学前の既修得単位の認定)</p> <p>第42条 本学大学院は、教育上有益と認めるときは、学生が本学大学院に入学する前に本学大学院又は他の大学（外国の大学を含む。）の大学院において履修した授業科目について修得した単位（科目等履修生として修得した単位を含む。）を、本学大学院に入学した後の本学大学院における授業科目の履修により修得したものとみなすことができる。</p> <p>2 前項の規定により修得したものとみなし、又は与えることができる単位数は、転入学等の場合を除き、第40条第2項により本学大学院において修得したものとみなす単位数と合わせて<u>教育学研究科（教職大学院の課程を除く。）</u>、<u>法学研究科</u>、<u>経済学研究科</u>、<u>医学系研究科</u>、</p>

新	旧 (現行)
<p>ものとし、地域マネジメント研究科は20単位を超えないものとする。ただし、工学研究科において、前項の規定により修得したもののみならずことができる単位数は、博士前期課程に係るものとする。</p> <p>3 教職大学院の課程は、第1項の規定により修得したもののみならずとのできる単位数は、転入学等の場合を除き、第33条第4項により当該課程において免除する単位数及び第40条第2項により本学大学院において修得したもののみならず単位数と合わせて23単位を超えないものとする。</p> <p>4 削除</p> <p>5 第2項及び第3項の取扱いに関し必要な事項は、別に定める。</p> <p style="text-align: center;">(略)</p> <p><u>附 則 (令和2年4月1日)</u></p> <p>1 この学則は、令和2年4月1日から施行する。</p> <p>2 <u>教育学研究科学校教育専攻、教科教育専攻及び学校臨床心理専攻は、改正後の第4条第4項の規定にかかわらず、令和2年3月31日に同専攻に在学する者が同専攻に在学しなくなる日までの間継続するものとし、同専攻の学生に係る教育課程、履修方法、修了、学位等については、なお従前の例による。</u></p> <p>3 <u>令和2年度の教育学研究科及び医学系研究科の学生の収容定員並びに合計は、改正後の第13条の規定にかかわらず、次の表に掲げるとおりとする。</u></p>	<p>工学研究科及び農学研究科は10単位を超えないものとし、地域マネジメント研究科は20単位を超えないものとする。ただし、工学研究科において、前項の規定により修得したもののみならずことができる単位数は、博士前期課程に係るものとする。</p> <p>3 教職大学院の課程は、第1項の規定により修得したもののみならずとのできる単位数は、転入学等の場合を除き、第33条第4項により当該課程において免除する単位数及び第40条第2項により本学大学院において修得したもののみならず単位数と合わせて23単位を超えないものとする。</p> <p>4 削除</p> <p>5 第2項及び第3項の取扱いに関し必要な事項は、別に定める。</p> <p style="text-align: center;">(略)</p>

新		旧 (現行)	
研究科名	課程の別	専攻名	収容定員
教育学研究科	専門職学位課程 (教職大学院の課程)	高度教職実践専攻	20
	計		20
	(従前の専攻)		
	修士課程	学校教育専攻	12
		教科教育専攻	18
		学校臨床心理専攻	7
	計		37
	専門職学位課程 (教職大学院の課程)	高度教職実践専攻	14
	計		14
	医学系研究科	修士課程	看護学専攻
		臨床心理学専攻	10
計			42
合計			671

(略)

(略)

## 香川大学大学院学則変更事項を記載した書類

### 大学院学則変更の事由

本学大学院教育学研究科学校教育専攻、教科教育専攻及び学校臨床心理専攻が、令和2年4月入学者から学生募集を停止することに伴い、本学大学院医学系研究科に修士課程として臨床心理学専攻を設置するため、所要の改正を行う。

### 大学院学則の変更点

- ・ 入学定員及び収容定員の改正（第13条）
- ・ 履修方法の改正（第33条）
- ・ 他の大学の大学院における授業科目の履修の改正（第40条）
- ・ 入学前の既修得単位の認定の改正（第42条）
- ・ 附則による経過措置その他所要の改正

## 香川大学学位規則（案）

平成16年4月1日

### （目的）

第1条 この規則は、学位規則（昭和28年文部省令第9号。以下「省令」という。）第13条の規定に基づき、香川大学（以下「本学」という。）において授与する学位について必要な事項を定めることを目的とする。

### （学位の種類）

第2条 本学において授与する学位は、学士、修士、博士及び専門職学位とする。

### （学士の学位授与の要件）

第3条 学士の学位は、本学を卒業した者に授与する。

### （修士の学位授与の要件）

第4条 修士の学位は、本学大学院の修士課程又は博士課程の前期2年の課程（以下「博士前期課程」という。）を修了した者に授与する。

### （博士の学位授与の要件）

第5条 博士の学位は、本学大学院の博士課程又は博士課程の後期3年の課程（以下「博士後期課程」という。）を修了した者に授与する。

2 前項に規定するもののほか、博士の学位は、本学に博士の学位論文を提出し、本学大学院の行う論文の審査に合格し、かつ、本学大学院博士課程を修了した者と同等以上の学力を有することを確認（以下「学力の確認」という。）された者にも授与することができる。

### （専門職学位の授与の要件）

第6条 専門職学位は、本学大学院の専門職学位課程を修了した者に授与する。

### （修士及び博士の学位の申請）

第7条 第4条の規定により修士の学位の授与を受けようとする者は、所定の学位論文審査願に学位論文及び研究科において必要と認める書類を添え、研究科において定める時期に、研究科長に提出するものとする。ただし、当該修士課程の目的に応じ適当と認められるときは、特定の課題についての研究の成果をもって学位論文に代えることができる。

2 第5条第1項の規定により博士の学位の授与を受けようとする者は、所定の学位論文審査願に次の各号に掲げる書類等を添え、研究科において定める時期に、研究科長に提出するものとする。

(1) 学位論文

(2) 学位論文の内容の要旨

(3) 論文目録

(4) 履歴書

3 第5条第2項の規定により博士の学位の授与を受けようとする者は、前項に規定するもののほか、学位論文審査手数料57,000円（以下「審査手数料」という。）を添え、研究科長を経て学長に提出するものとする。ただし、本学大学院の医学系研究科博士課程又は工学研究科博士後期課程に標準修業年限以上在学し、所定の単位を修得し、かつ、必要な研究指導を受けて、退学した者が、退学後1年以内に学位論文を提出した場合には、審査手数料の納付を免除することができる。

4 学長は、前項により博士の学位論文の提出があったときは、当該研究科長に審査を付託する。

5 提出された学位論文等及び納付した審査手数料は、返還しない。

（学位論文）

第8条 学位論文は、1編とする。ただし、参考として他の論文を添付することができる。

2 研究科長は、学位論文審査のために必要と認めたときは、論文提出者に論文の訳文、模型、標本等の提出を求めることができる。

（審査の付託）

第9条 研究科長は、第7条第1項から第3項までの規定により、受理した修士の学位論文等又は博士の学位論文の審査及び最終試験又は学力の確認を研究科教授会に付託するものとする。

2 前項の規定により審査を付託された研究科教授会は、構成員の中から審査委員3人以上を選出して、論文の審査及び最終試験又は学力の確認に関する事項を委嘱するものとする。

3 前項の規定にかかわらず、研究科教授会が必要と認めた場合は、前項の審査委員のほかに他の研究科又は他の大学の大学院若しくは研究所等（外国の大学院又は研究所等を含む。）の教員等を加えることができる。

（審査等の期限）

第10条 修士の学位論文等の審査及び最終試験は、申請者の在学期間中に終了するものとする。

2 医学系研究科における博士の学位論文の審査及び最終試験又は学力の確認は、論文を受理した日から6か月以内に終了するものとする。ただし、特別の理由がある場合は、研究科教授会の議を経て、6か月に限り延長することができる。

3 工学研究科における博士の学位論文の審査及び最終試験又は学力の確認は、論文を受

理した日から1年以内に終了するものとする。ただし、特別の理由がある場合は、研究科教授会の議を経て、1年に限り延長することができる。

(最終試験)

第11条 最終試験は、本学大学院学則第43条及び第44条の規定により、学位論文を中心としてこれに関連する分野について筆記又は口述により行う。

(学力の確認)

第12条 第5条第2項の規定による学力の確認は、博士課程を修了した者と同等以上の学力を有し、かつ、研究者として自立して研究活動を行うに必要な高度の研究能力及びその基礎となる豊かな学識を有するか否かについて、専攻分野及び外国語（英語）について筆記試験又は口述試験により行う。

(学力の確認の特例)

第13条 本学大学院の博士課程又は博士後期課程に所定の標準修業年限以上在学し、所定の単位を修得し、かつ、必要な研究指導を受けて退学した者が、退学後3年以内に第5条第2項の規定により博士の学位の授与を申請した場合は、前条に規定する学力の確認のために行う試験を免除することができる。

(結果の報告)

第14条 審査委員は、学位論文等の審査及び最終試験又は学力の確認を終了したときは、その結果を文書で研究科教授会に報告しなければならない。

2 前項の報告をする場合は、学位論文等の審査の結果の要旨及び最終試験又は学力の確認の結果の要旨を提出しなければならない。

(修士及び博士の学位授与の審議)

第15条 研究科教授会は、前条第1項の報告に基づき、修士又は博士の学位を授与すべきか否かを審議する。

2 前項の審議を行うに当たっては、研究科教授会の構成員（海外出張者、1月以上にわたる病気休暇者及び休職者を除く。第24条第2項において同じ。）の3分の2以上の出席を必要とする。

(学位授与の審議結果の報告)

第16条 研究科教授会において修士又は博士の学位を授与できるものとしたときは、研究科長は、速やかに次の各号に掲げる事項を記載した書類を添えて、その旨を学長に報告しなければならない。

(1) 授与する学位

(2) 授与する年月日

(3) 学位論文審査及び最終試験又は学力の確認結果の要旨

(4) 博士の場合は、第5条第1項又は第2項のいずれの規定によるかの別

2 学位を授与できないものとしたときは、その旨を学長に報告する。

(学士の学位の授与)

第17条 学長は、本学学則第59条の規定に基づき卒業を認定した者に対し、学位記を交付して学位を授与するものとする。

(修士又は博士の学位の授与)

第18条 学長は、第16条第1項の規定の報告を受け、学位を授与すべきと認めた者には、学位記を交付して学位を授与し、第16条第2項の報告を受け、学位を授与すべきでないと認めた者には、その旨を通知する。

2 前項の規定により博士の学位を授与したときは、省令第12条の規定により、文部科学大臣に報告するものとする。

(専門職学位の授与)

第19条 学長は、大学院学則第45条の規定に基づき専門職学位課程を修了した者に対し、学位記を交付して学位を授与するものとする。

(専攻分野の名称)

第20条 第17条、第18条第1項又は前条の規定により学位を授与する際には、別表に定めるところにより、専攻分野の名称を付記するものとする。

(学位論文の要旨等の公表)

第21条 学長は、博士の学位を授与したときは、学位を授与した日から3月以内に、その学位論文の内容の要旨及び学位論文審査の結果の要旨をインターネットの利用により公表するものとする。

(学位論文の公表)

第22条 博士の学位を授与された者は、当該博士の学位を授与された日から1年以内に、当該博士の学位の授与に係る論文の全文を公表しなければならない。ただし、当該博士の学位を授与される前に既に公表したときは、この限りでない。

2 前項の規定にかかわらず、博士の学位を授与された者は、やむを得ない事由がある場合には、学長の承認を受けて、当該博士の学位の授与に係る論文の全文に代えて、その内容を要約したものを公表することができる。この場合において、学長は、その学位論文の全文を求めに応じて閲覧に供するものとする。

3 博士の学位を授与された者が行う前2項の規定による公表は、本学の協力を得て、インターネットの利用により行うものとする。

4 前3項の規定により学位論文を公表する場合には、「香川大学審査学位論文」と明記しなければならない。

(学位の名称)

第23条 本学において学位を授与された者は、学位の名称を用いるとき、「香川大学」と付記するものとする。

(学位授与の取消し)

第24条 本学において修士又は博士の学位を授与された者が、不正の方法により学位の授与を受けた事実が判明したとき、又はその名誉を汚辱する行為があったときは、学長は、研究科教授会の議を経て学位を取り消し、学位記を返還させ、かつ、その旨を公表するものとする。

2 研究科教授会が前項の審議を行うに当たっては、研究科教授会の構成員の3分の2以上の出席を必要とする。

(学位記の様式)

第25条 学位記の様式は、別紙第1から別紙第10までのとおりとする。

2 別紙第9又は別紙第10の英文学位記を交付した者には他の学位記は交付しない。

(雑則)

第26条 この規則の実施に必要な事項は、各学部及び各研究科において定める。

附 則

1 この規則は、平成16年4月1日から施行する。

2 国立学校設置法の一部を改正する法律（平成15年法律第29号）附則第2項の規定により平成15年9月30日に当該大学に在学する者が在学しなくなる日までの間存続するものとされた香川大学（以下「旧香川大学」という。）及び香川医科大学（以下「旧香川医科大学」という。）の学部若しくは大学院研究科に在学する者（以下「在学者」という。）並びに在学者の属する年次に転入学等する者に係る学位の授与については、旧香川大学又は旧香川医科大学の学位規程及びその他の規程等の定めるところによる。ただし、学位記の様式については、旧香川大学又は旧香川医科大学の学位規程にかかわらず次のとおりとする。

(旧香川大学学士の学位記)

○○第	号
学	位
記	
	氏
	名
	年
	月
	日生
香川大学○○学部○○学科所定の課程を修め卒業したので学士(○○)の学位を授与する	
年	月
	日
香川大学 印	

備考 用紙は、日本工業規格 A4 判とする。

(旧香川大学修士の学位記)

○○第	号
学	位
記	
	氏
	名
	年
	月
	日生
香川大学大学院○○研究科○○専攻の修士課程において所定の単位を修得し学位論文の審査及び最終試験に合格したので修士(○○)の学位を授与する	
年	月
	日
香川大学 印	

備考 用紙は、日本工業規格 A4 判とする。

(旧香川医科大学学士の学位記)

○○第	号		
学	位	記	
	氏	名	
	年	月	日生
香川医科大学医学部○○学科所定の課程を 修め卒業したので学士(○○)の学位を授与 する			
年 月 日			
香川大学 印			

備考 用紙は、日本工業規格 A4 判とする。

(旧香川医科大学修士の学位記)

○○第	号		
学	位	記	
	氏	名	
	年	月	日生
香川医科大学大学院医学系研究科看護学専 攻の修士課程の所定の単位を修得し学位論 文の審査及び最終試験に合格したので修士 (看護学)の学位を授与する			
年 月 日			
香川大学 印			

備考 用紙は、日本工業規格 A4 判とする。

(旧香川医科大学博士の学位記)

○○第 号
学 位 記
氏 名
年 月 日生
香川医科大学大学院医学系研究科○○専攻 の博士課程の所定の単位を修得し学位論文 の審査及び最終試験に合格したので博士 (医学)の学位を授与する
年 月 日
香川大学 印

備考 用紙は、日本工業規格 A4 判とする。

- 3 第5条第2項の規定による博士課程を経ない者に対する学位の授与で工学研究科に係るものについては、同条第1項の規定による博士課程修了者に学位を授与した後において行うものとする。

附 則（平成18年1月26日）

この規則は、平成18年1月26日から施行する。

附 則（平成21年2月26日）

この規則は、平成21年2月26日から施行し、平成21年1月1日から適用する。

附 則（平成23年4月1日）

この規則は、平成23年4月1日から施行する。

附 則（平成25年5月23日）

- 1 この規則は、平成25年5月23日から施行する。
- 2 改正後の第21条の規定は、平成25年4月1日以降に博士の学位を授与した場合について適用し、同日前に博士の学位を授与した場合については、なお従前の例による。
- 3 改正後の第22条の規定は、平成25年4月1日以後に博士の学位を授与された者について適用し、同日前に博士の学位を授与された者については、なお従前の例による。

附 則（平成27年4月1日）

この規則は、平成27年4月1日から施行する。

附 則（平成28年4月1日）

この規則は、平成28年4月1日から施行する。

附 則（平成29年4月1日）

この規則は、平成29年4月1日から施行する。

附 則（平成30年4月1日）

- 1 この規則は、平成30年4月1日から施行する。
- 2 平成30年3月31日に教育学部人間発達環境課程及び工学部に在学する者及び平成30年4月1日以降に当該在学者の属する年次に入学する者については、改正後の第20条の規定にかかわらず、なお従前の例による。

附 則（令和元年7月1日）

この規則は、令和元年7月1日から施行する。

附 則（令和2年4月1日）

- 1 この規則は、令和2年4月1日から施行する。
- 2 令和2年3月31日に教育学研究科学校教育専攻、教科教育専攻及び学校臨床心理専攻に在学する者については、改正後の第20条の規定にかかわらず、なお従前の例による。

別表（第20条関係）

学位に付記する専攻分野の名称

学位の種類	学部・研究科の別	専攻分野の名称
学士	教育学部	教育学
	法学部	法学
	経済学部	経済学
	医学部	医学、看護学又は臨床心理学
	創造工学部	工学
	農学部	農学
修士	法学研究科	法学
	経済学研究科	経済学
	医学系研究科	看護学又は臨床心理学
	工学研究科	工学
	農学研究科	農学
博士	医学系研究科	医学
	工学研究科	工学
修士（専門職）	地域マネジメント研究科	経営
教職修士（専門職）	教育学研究科（高度教職実践専攻）	

別紙第1(第25条関係)

第3条の規定により授与する学士の学位記

○○第	号		
学	位	記	
	氏	名	
	年	月	日生
本学○○学部○○学科所定の課程を修め本 学を卒業したので学士(○○)の学位を授与 する			
年 月 日			
香川大学 印			

備考 用紙は、日本産業規格 A4 判とする。

別紙第2(第25条関係)

第4条に規定する修士の学位記

○○第	号		
学	位	記	
	氏	名	
	年	月	日生
本学大学院○○学研究科○○専攻の修士 課程において所定の単位を修得し学位論 文の審査及び最終試験に合格したので修 士(○○)の学位を授与する			
年 月 日			
香川大学 印			

備考 用紙は、日本産業規格 A4 判とする。

別紙第3(第25条関係)

第4条に規定する修士の学位記

○○第	号		
学	位	記	
	氏	名	
	年	月	日生
本学大学院工学研究科○○専攻の博士前期課程において所定の単位を修得し学位論文の審査及び最終試験に合格したので修士(工学)の学位を授与する			
年 月 日			
香川大学 印			

備考 用紙は、日本産業規格 A4 判とする。

別紙第4(第25条関係)

第5条第1項に規定する博士の学位記

博甲第	号		
学	位	記	
	氏	名	
	年	月	日生
本学大学院医学系研究科○○専攻の博士課程において所定の単位を修得し学位論文の審査及び最終試験に合格したので博士(医学)の学位を授与する			
年 月 日			
香川大学 印			

備考 用紙は、日本産業規格 A4 判とする。

別紙第5(第25条関係)

第5条第1項に規定する博士の学位記

博甲第	号
学 位 記	
	氏 名
	年 月 日生
本学大学院工学研究科〇〇専攻の博士後期課程において所定の単位を修得し学位論文の審査及び最終試験に合格したので博士(工学)の学位を授与する	
年 月 日	
	香川大学 印

備考 用紙は、日本産業規格 A4 判とする。

別紙第6(第25条関係)

第5条第2項に規定する博士(論文提出)の学位記

博乙第	号
学 位 記	
	氏 名
	年 月 日生
本学に学位論文を提出し所定の審査及び試験に合格したので博士(〇〇)の学位を授与する	
年 月 日	
	香川大学 印

備考 用紙は、日本産業規格 A4 判とする。

別紙第7(第25条関係)

第6条に規定する専門職の学位記

○○第	号	
学	位	記
氏	名	
年	月	日生
本学大学院地域マネジメント研究科地域マネジメント専攻の専門職学位課程において所定の単位を修得し課程を修了したので経営修士(専門職)の学位を授与する		
年	月	日
香川大学 印		

備考 用紙は、日本産業規格 A4 判とする。

別紙第8(第25条関係)

第6条に規定する専門職の学位記

○○第	号	
学	位	記
氏	名	
年	月	日生
本学大学院教育学研究科高度教職実践専攻の専門職学位課程において所定の単位を修得し課程を修了したので教職修士(専門職)の学位を授与する		
年	月	日
香川大学 印		

備考 用紙は、日本産業規格A4判とする。

別紙第9(第25条関係)

第5条第1項に規定する博士の英文学位記

	Degree Number
KAGAWA UNIVERSITY	
(名前)	
HAS BEEN ADMITTED TO THE DEGREE OF DOCTOR OF (博士専攻分野名称)	
UPON SUCCESSFUL FULFILLMENT OF ALL THE REQUIREMENTS NECESSARY FOR THE DOCTOR'S DEGREE AND UPON SATISFACTORY APPROVAL OF THE DOCTOR'S THESIS AND PASSING OF THE FINAL EXAMINATION IN	
(専攻名) (研究科名) OF KAGAWA UNIVERSITY	
(生年月日)	
(国籍)	
(授与日)	(サイン)
	_____ (学長名)
(Official Seal)	President KAGAWA UNIVERSITY JAPAN

備考 用紙は、日本産業規格 A4 判とする。

別紙第10(第25条関係)

第5条第2項に規定する博士の英文学位記

	Degree Number
KAGAWA UNIVERSITY	
(名前)	
HAS BEEN ADMITTED TO THE DEGREE OF DOCTOR OF (博士専攻分野名称)	
UPON SATISFACTORY APPROVAL OF THE DOCTOR'S THESIS AND PASSING OF THE FINAL EXAMINATION IN	
KAGAWA UNIVERSITY	
(生年月日)	
(国籍)	
(授与日)	(サイン)
	_____ (学長名)
(Official Seal)	President KAGAWA UNIVERSITY JAPAN

備考 用紙は、日本産業規格A4判とする。

香川大学学位規則新旧対照表 (抄) (案)

新		旧 (現行)	
<p>(専攻分野の名称)</p> <p>(略)</p> <p>第20条 第17条、第18条第1項又は前条の規定により学位を授与する際には、別表に定めるところにより、専攻分野の名称を付記するものとする。</p> <p>(案)</p> <p><u>附 則 (令和2年4月1日)</u></p> <p><u>1 この規則は、令和2年4月1日から施行する。</u></p> <p><u>2 令和2年3月31日に教育学研究科学校教育専攻、教科教育専攻及び</u>  <u>学校臨床心理専攻に在学する者については、改正後の第20条の規定にかかわらず、なお従前の例による。</u></p>		<p>(専攻分野の名称)</p> <p>(略)</p> <p>第20条 第17条、第18条第1項又は前条の規定により学位を授与する際には、別表に定めるところにより、専攻分野の名称を付記するものとする。</p> <p>(案)</p>	
別表 (第20条関係)		別表 (第20条関係)	
学位に付記する専攻分野の名称		学位に付記する専攻分野の名称	
学位の種類	学部・研究科の別	学位の種類	学部・研究科の別
学士	教育学部	学士	教育学部
	法学部		法学部
	経済学部		経済学部
	医学部		医学、看護学又は臨床心理学
	創造工学部		工学

新		旧 (現行)	
	農学部	農学部	農学
修士	法学研究科	<u>教育学研究科</u>	<u>教育学</u>
	経済学研究科	法学研究科	法学
	医学系研究科	経済学研究科	経済学
	工学研究科	医学系研究科	看護学
	農学研究科	工学研究科	工学
	医学系研究科	農学研究科	農学
博士	工学研究科	医学系研究科	医学
	地域マネジメント研究科	工学研究科	工学
修士 (専門職)	地域マネジメント研究科	地域マネジメント研究科	経営
教職修士 (専門職)	教育学研究科 (高度教職実践専攻)	教育学研究科 (高度教職実践専攻)	

(略)

(略)

## 香川大学学位規則変更事項を記載した書類

### 学位規則変更の事由

本学大学院教育学研究科学校教育専攻、教科教育専攻及び学校臨床心理専攻が、令和2年4月入学者から学生募集を停止することに伴い、本学大学院医学系研究科に修士課程として臨床心理学専攻を設置するため、所要の改正を行う。

### 学位規則の変更点

- ・学位に付記する専攻分野の名称の改正（別表）
- ・附則による経過措置その他所要の改正

○ 香川大学大学院教育学研究科教授会規程

平成16年4月1日

(趣旨)

第1条 この規程は、香川大学教授会規則（以下「規則」という。）第10条の規定に基づき、香川大学大学院教育学研究科（以下「研究科」という。）に置く教授会の組織、運営等について定める。

(組織)

第2条 教授会は、次の各号に掲げる構成員をもって組織する。

- (1) 研究科長
- (2) 研究科の授業を担当する専任の教員
- (3) 研究科の授業を担当する特命教授及び特命准教授の職にある者
- (4) 研究科の授業を担当する国立大学法人香川大学組織規則第18条第1項に規定する学内共同教育研究施設の教授、准教授、常勤の講師及び助教

(審議事項等)

第3条 教授会は、次の教育学研究科における事項について審議する。

- (1) 学生の入学、卒業及び課程の修了に関する事項【規則第3条第1項第1号】
- (2) 学位の授与に関する事項【規則第3条第1項第2号】
- (3) 教育課程の編成に関する事項【規則第3条第1項第3号】
- (4) 学生の懲戒に関する事項【規則第3条第1項第3号】
- (5) 学生の円滑な修学等を支援するために必要な助言、指導その他援助に関する事項【規則第3条第1項第3号】
- (6) 教員の教育研究業績の審査に関する事項【第3条第1項第3号】
- (7) 教員の採用及び昇任に関する事項
- (8) 研究科長候補者の選考に関する事項
- (9) 中期計画及び年度計画に関する事項【規則第3条第1項第3号】
- (10) 自己点検及び評価に関する事項【規則第3条第1項第3号】
- (11) 予算に関する事項
- (12) 規則等の制定又は改廃に関する事項
- (13) 組織の再編に関する事項【規則第3条第1項第3号】
- (14) その他教育研究に関する事項

2 教授会は、前項各号に規定するもののうち、規則第3条第1項の各号に該当する事項に

ついて、学長又は研究科長に意見を述べるものとし、該当しない事項については、学長又は研究科長の求めに応じ、意見を述べるものとする。

3 第2条第3号及び第4号の教員は、第1項第7号及び第8号に定める事項について、審議には関与しないものとする。

(会議の主宰及び議長)

第4条 教授会に議長を置き、研究科長をもって充てる。ただし、研究科長に事故があるときは、あらかじめ研究科長の指名した者がその職務を代行する。

2 議長は、教授会を主宰する。

3 教授会は、原則として、毎月1回開催するものとする。ただし、議長が必要と認めた場合は、臨時に会議を招集することができる。

(会議の議事運営)

第5条 教授会は、構成員(長期不在者を除く。)の3分の2以上の出席がなければ議事を開き、議決することができない。

(代議員会等)

第6条 教授会は、教授会に属する教員のうち一部の者をもって構成される代議員会、専門委員会等(以下「代議員会等」という。)を置くことができる。

(委任)

第7条 教授会は、第3条に規定する審議事項の一部について、代議員会等に委任することができる。

2 教授会は、代議員会等に対しその審議結果等の活動状況について、報告を求めるものとする。

(議決)

第8条 教授会の議事は、出席した構成員の過半数をもって決し、可否同数のときは、議長の決するところによる。ただし、特別の必要があると認められるときは、構成員の過半数をもって決するものとする。

2 教授会は、代議員会等の議決をもって、教授会の議決とすることができる。

(委員会の設置)

第9条 教授会は、専門の事項について審議する必要があるときは、委員会を置くことができる。

2 前項の委員会の組織及び運営については、教授会の議を経て研究科長が定める。

(構成員以外の者の出席)

第10条 研究科長は、必要があると認めるときは、教授会の同意を得て教授会の構成員以外の者を教授会に出席させることができる。

(事務)

第11条 教授会の事務は、幸町地区統合事務センター事務課（幸町北キャンパス担当）において処理する。

(雑則)

第12条 この規程に定めるもののほか、教授会の運営に関して必要な事項は、別に定める。

附 則

この規程は、平成16年4月1日から施行する。

附 則（平成21年4月1日）

この規程は、平成21年4月1日から施行する。

附 則（平成23年4月1日）

この規程は、平成23年4月1日から施行する。

附 則（平成25年4月1日）

この規程は、平成25年4月1日から施行する。

附 則（平成27年4月1日）

この規程は、平成27年4月1日から施行する。

附 則（平成31年4月1日）

この規程は、平成31年4月1日から施行する。